

投資情報 ウィークリー

2019/02/18



大山日ノ丸証券株式会社

金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第5号 加入協会 日本証券業協会

本レポート末尾の「投資にあたっての注意事項」をお読み下さい。

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資情報ウィークリー

2019年2月18日号

調査情報部

今週の見通し

先週の東京市場は、急反発で大幅高となったが、週末は戻り待ちの売りに押された。企業決算の発表が概ね一巡し、業績に対する警戒感が後退したところに、円安をきっかけとしたヘッジファンド等の買い戻しが加速し、日経平均は約2か月ぶりに21000円台を回復した。主力銘柄が幅広く買われたほか、好業績銘柄を中心に中小型株も堅調だった。ただ、週末には円安一服を受けて、21000円を割り込んだ。米国市場は政府機関の再閉鎖への懸念や米中貿易交渉の先行き不透明感が幾分後退し、切り返す動きとなった。NYダウは先週の戻り高値を上回り、昨年12月4日以来の水準を回復したが、週末にかけては経済指標の軟化からやや伸び悩んだ。為替市場でドル円は、景気減速懸念の後退を背景にドルが強含みとなり、一時1ドル111円台に乗せ、約1か月半ぶりの水準を付けた。ユーロ円はユーロドルの反発を受けて、1ユーロ125円台半ばまで円が売られた。

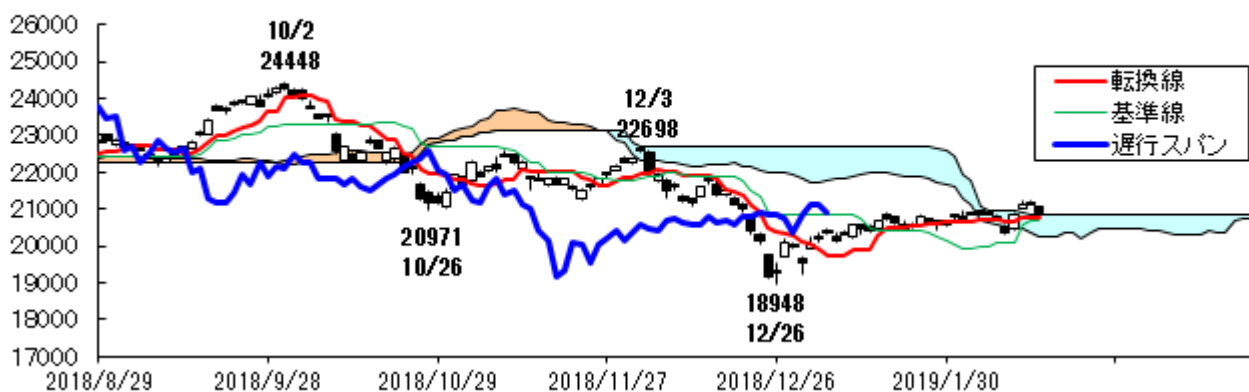
今週の東京市場は、概ねしっかりの展開となろう。決算発表一巡で新規材料難となる中、外部環境の不透明感後退で、戻り歩調が続こう。主力銘柄に買い戻しの動きが続くとみられるほか、業績好調銘柄や高配当利回り銘柄へと物色が広がろう。米国市場は貿易交渉の行方や内政問題への懸念がやや後退し、リスクオンの動きが継続しよう。為替市場でドル円は、米長期金利の底堅さを映して、ややドル強含みの展開が続き、1ドル111円前後でもみ合いとなろう。ユーロ円は欧州景気の減速懸念からユーロがやや弱含みとなり、1ユーロ124円台での動きとなろう。

今週、国内では18日(月)に12月の機械受注、20日(水)に1月の貿易統計、訪日観光客数、22日(金)に1月の全国消費者物価が発表されるほか、24日(日)に天皇陛下在位30周年記念式典が行われる。一方、海外では20日に1月の米住宅着工、21日(木)に1月の米景気先行指数、22日に2月の独IFO景況感指数が発表される。

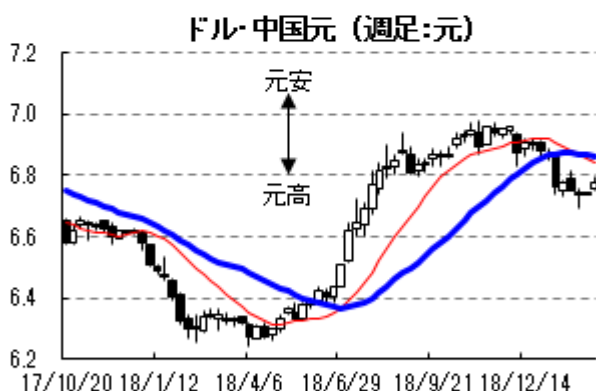
テクニカル面で日経平均は今週、25日線を再び上回り、75日線に到達した。日足一目均衡表では抵抗帯の雲を一気に上抜けてきた。さらに、昨年10月2日高値(24448円)と12月3日高値(22698円)を結んだトレンドライン(レジスタンスライン)を上回って、昨年10月からの調整が完了した可能性が出てきた。当面の戻りめどは週足一目均衡表の抵抗帯下限(21699円:15日現在)や基準線(21713円:同)などとなろう。一方、下値めどは日足一目均衡表の抵抗帯上限(20823円:同)や転換線(20775円:同)、25日線(20681円:同)などが意識されよう。(大谷 正之)

日経平均一目均衡表(日足:円)

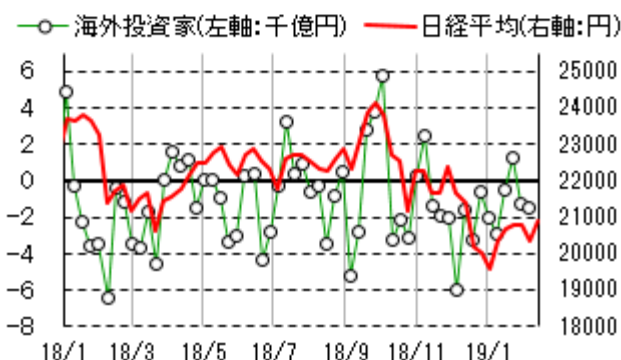
Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。



【参考】 海外投資家二市場売買動向と日経平均



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資のヒント

★12月決算の主な業績堅調銘柄群

東証1部上場で決算期が12月である銘柄は、3月に次いで多く151社ある。日本を代表する知名度の高い企業が多数存在している他、成長性の高い企業も散見される。下表には2019年12月期業績が堅調見通しである銘柄群を掲載した。テクニカル的に好位置にあるものも散見され、中期スタンスで注目したい。(野坂 晃一)

表. 12月決算の主な業績堅調銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	予想経常 利益伸率	信用倍率 (倍)	13週乖離 率(%)	26週乖離 率(%)
4284	ソルクシーズ	644	17.7	1.35	1.55	925.6	-	-5.51	-20.00
6029	アトラ	402	11.6	1.75	0.87	182.2	277.5	-10.04	-34.96
4985	アース製薬	5000	202.1	2.22	2.00	102.6	0.1	-3.90	-3.94
1429	日本アクア	486	17.6	2.66	2.46	83.2	1.4	18.94	24.36
5563	新日本電工	231	14.0	0.49	2.16	74.6	2.3	1.00	-8.62
9543	静ガス	898	11.2	0.87	1.78	65.3	1.1	-1.07	-3.65
6640	第一精工	1184	65.9	0.45	1.68	51.5	3.6	-1.27	-12.47
2389	オプトHD	1732	22.6	1.68	1.09	49.8	1.6	2.20	-22.37
1413	ヒノキヤG	2272	8.6	1.62	3.96	45.9	118.6	10.04	-5.51
3902	MDV	1015	145.6	12.39	-	42.5	96.1	2.80	-25.80
6653	正興電	840	11.2	1.10	2.38	42.1	-	-6.77	-12.00
4578	大塚HD	4520	22.2	1.40	2.21	34.7	5.9	-5.51	-11.17
4848	フルキャスト	2213	18.1	6.67	1.71	31.1	14.9	14.56	3.11
7972	トーキ	598	16.0	0.58	2.17	26.8	4.5	0.72	-0.64
9449	GMO	1710	17.8	3.75	1.87	25.4	3.9	16.39	6.70
6817	スマダ	1523	11.6	1.21	2.16	24.8	1.2	18.42	14.74
5946	長府製	2216	24.0	0.62	1.44	23.3	0.8	2.64	-3.40
3405	クラレ	1520	11.2	0.92	2.76	22.6	1.7	-7.40	-6.74
9622	スペース	1293	11.5	1.13	4.17	22.5	2.0	6.11	1.88
9416	ビジョン	4640	37.5	7.69	-	20.6	2.0	10.60	6.21
3901	マークライン	1375	29.1	9.09	1.30	20.3	-	2.23	-10.60
9755	応用地質	1173	23.5	0.45	2.38	19.9	0.8	-2.01	-10.08
3064	モノタロウ	2433	51.5	20.43	0.61	19.9	4.0	-8.24	-13.34
2501	サッポロHD	2343	20.9	1.08	1.79	19.0	0.2	-4.67	-1.58
5302	カーボン	5430	4.5	1.64	3.68	18.7	6.5	19.33	-5.40
4404	ミヨシ	1018	13.5	0.41	3.92	17.5	14.0	-8.37	-14.35
6866	HIOKI	4480	20.0	2.52	2.00	17.0	0.2	13.97	15.72
4963	星光PMC	847	15.1	1.06	1.88	15.4	1.9	6.86	-5.74
2124	ジェイエイシ	2499	21.8	7.33	3.20	14.5	1.1	17.35	12.21
7936	アシックス	1569	59.2	1.47	1.52	14.1	0.3	1.72	-1.29
6268	ナブテスコ	3050	16.5	2.11	2.39	12.1	4.3	13.00	10.74
3983	オロ	4730	43.2	7.61	0.31	11.7	1.0	10.59	-3.26
6099	エラン	1360	42.4	10.20	0.66	11.5	3.0	-0.64	-4.33
7989	ブラインド	1144	8.7	0.63	2.27	10.8	0.4	4.57	2.17
3204	トリア紡	460	16.4	0.36	4.34	10.4	2.1	-5.09	-10.41
2384	SBSHD	1856	15.3	1.96	1.23	10.4	3.2	24.08	25.23
3003	ビューリック	993	12.0	1.63	2.87	10.3	1.4	-1.46	-2.91
4911	資生堂	7186	38.0	6.39	0.83	9.6	1.5	5.36	-0.53
2211	不二家	2335	40.1	1.30	0.64	9.3	2.4	0.01	-2.54
4722	フューチャー	1720	17.6	2.74	2.26	9.1	2.5	7.91	3.52
4189	KHネオゲーム	2948	12.9	3.21	2.03	9.0	7.9	14.49	-7.81
3085	ALサービス	1999	24.4	3.53	1.00	8.8	19.1	-8.17	-7.97
4452	花王	8116	24.3	4.80	1.60	8.6	3.8	1.82	-0.56
4746	東計電算	3005	11.4	1.22	2.99	8.3	4.2	-3.34	-3.91
9384	内外トランス	1467	11.6	1.75	2.31	8.1	4.0	1.15	-6.76
2491	Vコマース	1940	22.6	6.85	1.34	8.1	0.7	28.70	9.55
9757	船井総研HD	2345	31.9	5.38	1.70	7.8	0.5	25.11	10.25
3630	電算システム	2400	19.1	2.49	1.12	7.6	1.4	3.56	6.66
9731	白洋舎	2867	13.1	1.07	1.74	7.5	0.6	0.46	-2.33
4641	アルプス技	1974	14.0	3.54	3.54	7.1	3.3	6.79	-7.96
9768	いであ	968	7.1	0.43	2.06	7.0	431.3	-3.99	-8.51
7816	スノーピーク	1272	37.4	3.08	0.98	7.0	2.2	0.23	-12.45
3486	グローバルLM	749	7.0	1.84	1.66	6.9	-	-18.00	-33.28
4919	ミルボン	4975	37.4	4.95	1.08	6.5	0.5	9.88	7.22
3912	モバファク	1489	22.6	6.05	-	6.1	1.1	14.45	3.31
3852	サイバーコム	2476	45.8	4.28	0.68	5.5	1288.0	20.83	27.76
3950	ザ・バック	3210	12.5	1.11	1.55	5.4	1.8	4.57	-0.75

※指標は2/14時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

今週の参考銘柄

IHI(7013)

第3四半期(4~12月)業績は売上高が前年同期比7.4%減の1兆472.3億円、営業利益が同9.9%増の566.6億円(なお、前期に報告期間統一のため海外子会社の決算期を変更したため、前期第3四半期は売上高で579億円、営業利益で14億円かさ上げされている)。資源・エネルギー・環境は前期のプロセスプラントの大型プロジェクト進展による反動で減収となったものの、プロセスプラントの採算悪化が収まり増益となった。社会基盤・海洋は橋梁や水門が好調だったが、シールドシステムやF-LNG・海洋構造物が苦戦し減収減益となった。産業システム・汎用機械は報告期間変更の影響を除くと、ターボチャージャーや熱・表面処理などが伸び増収増益。航空・宇宙・防衛は民間向け航空機エンジンがエアバスA320向け新型エンジンのPW1100Gが伸び増収となったが、民間向け航空機エンジンで不具合対応費用負担が減少する一方、新型エンジン販売増による採算低下の影響などで減益となった。通期見通しは売上高で100億円、営業利益で20億円、純利益で100億円上方修正。北米のプロセスプラントで追加費用を計上する一方、事業リスクが想定内に収まりそうなことや為替レートの好転などを織り込んだ。(大谷 正之)



横河ブリッジ(5911)

第3四半期(4~12月)業績は売上高が前年同期比18.3%増の1070.9億円、営業利益が同6.9%増の85.7億円。橋梁事業では、受注高が第3四半期も新規の高速道路橋などの受注で635.4億円と過去最高を更新した前年同期に並ぶまでに回復。売上高も猛暑や台風の影響から回復し同10.3%増の544.2億円、工事の採算改善で営業利益も同32.5%増の52.3億円と大きく伸びた。エンジニアリング関連事業の受注高は同11.1%減の437.6億円と超高層関連の減少が影響したが、システム建築では受注好調も、下期からは採算重視の選別受注に努めている。売上高は同34.6%増の488.1億円と大きく伸びたが、外注費の増加で採算低下が続く営業利益は同14.4%減の32.7億円となった。ただ、来期以降は価格見直し効果と新工場稼働で収益は改善していく見通し。また、先端技術事業は精密機械製造事業の需要伸び悩みにより受注が減少、同23.5%減収、17.7%営業減益となった。通期計画は売上高1450億円(前期比10.6%増)、営業利益110億円(同19.9%減)で据え置かれているが、第3四半期期までの進捗率は売上高で73.8%(前年同期は69.0%)、営業利益で77.9%(同58.4%)となっており、保守的な計画と言えよう。(大谷 正之)



ミルボン(4919)

前期の売上高は前年比(子会社等の決算期変更の影響を加味した実質ベース)11%増、営業利益は同17.8%増と2005年以来の2桁成長となった。プレミアムブランドが好調なヘアケア用剤が牽引役となった。また、2015年に公表した前中期事業構想の目標値を達成したため、新中期事業構想を先日発表した。新たな財務目標は2023年度の売上高485億円、営業利益88億円。1600億円といわれる国内美容市場でのシェアを現在の20%から25%へ引き上げるため、フィールドパーソン体制を強化する他、スキンケア中心に化粧品事業へ参入する計画(コーセーと提携、3月に商品発表会を予定)。海外では成長が見込まれる中国や韓国、そしてインドなども視野に入っている模様だ。(増田 克実)



【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

今週の参考銘柄

太陽誘電(6976)

第3四半期(10~12月)の業績は売上高が前年同期比12%増の740億円、営業利益が同68.8%増の118億円と売上高は会社計画並み、営業利益は想定を上回った。中華圏のスマホ向けに減少したものの、自動車及び産業向け(通信基地局、サーバーなど)の比率を高めてきた戦略が奏功した他、コンデンサの販売価格引上げ、ミックス改善などが寄与した。通期業績計画(営業利益300億円)は据え置いた。第3四半期後半からスマホ向けを中心に受注が減速しているものの、コンデンサの稼働率は1月~3月も90%を維持する見通しの他、受注残高は545億円と前期までと比較すると依然高水準で、業績不安は乏しいとみられる。また、自社株買いも発表(30億円上限)。

石原産業(4028)

通期の営業利益見通しを74億円から100億円へ上方修正。積層セラミックコンデンサ原料の出荷数量増加、医農薬の好調や研究開発費の減少などが見込まれるため。

SUBARU(7270)

高配当利回り予想銘柄として引き続き注目したい。通期の営業利益見通しを1850億円と従来から350億円下方修正。1月に発生したEPSの不具合による群馬製作所の操業停止に伴う減産の影響などを主に織り込んだため。ただ、配当計画は据え置いた。また、第3四半期(10~12月)の営業利益は986億円と前年同期比で44億円の増益とQC(クイックコンセンサス)を上回った。クレーム費用の減少などの要因が大きい。米国が牽引役となり、販売台数が9.4千台の増加となった点も安心感がある。

東京急行電鉄(9005)

第3四半期(10~12月)の営業利益は前年同期比18%増の209.8億円とQCを上回った。主に堅調な稼働と費用減による不動産賃貸や不動産販売が堅調に推移したため。通期の営業利益見通しを790億円と前回計画から20億円上方修正した。

アンリツ(6754)、NEC(6701)

モバイル・ワールド・ कांग्रेस(MWC)が25日から28日までバルセロナで開催される予定。5G関連銘柄が再び注目されそうだ。

阪和興業(8078)

第3四半期(10~12月期)の経常利益は前四半期比47%増の79億円。鉄鋼事業はマージンが縮小し減益となったものの、青山鋼鉄などが寄与した金属事業が大幅な増益になったことが大きい。

アシックス(7936)

前期は、米州が不振だった他、日本及び欧州も減収となり、売上高は前年比3.4%減の3866億円、営業利益は同46.3%減の105億円。また、構造改革を実施、内外資産の整理、再評価などにより最終損益は203億円の赤字となった。今期は前年比0.9%の増収、同14.1%の営業増益を見込む。オニツカタイガー、Eコマースの成長継続が期待される他、戦略的なマーケティング投資を実施、前期実施した事業構造効果も加わることから収益の回復が見込まれよう。

アルバック(6728)

通期の営業利益見通しを大幅に下方修正(365億円から235億円へ)。上期までの計画未達、メモリ各社の設備投資延期の影響などが下期も残りそうな他、開発投資費用なども発生した。尤も、大手メーカーが投資再開に向けて動き出している模様で、収益の回復時期が早まる可能性もありそうだ。

(増田 克実)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<国内スケジュール>

2月18日(月)

12月機械受注(8:50、内閣府)

2月19日(火)

18年全国マンション市場動向、1月首都圏新規マンション販売(13:00、不動産経研)

2月20日(水)

1月貿易統計(8:50、財務省)

1月主要コンビニ売上高(16:00、フランチャイズチェーン協)

1月訪日観光客数(16:00、日本政府観光局)

1月半導体製造装置販売高(16:00、SEAJ)

2月21日(木)

12月全産業活動指数(13:30、経産省)

2月22日(金)

1月全国消費者物価(8:30、総務省)

1月粗鋼生産(14:00、鉄連)

JAXAの惑星探査機「はやぶさ2」が小惑星リュウグウに着陸予定(午前8時頃)

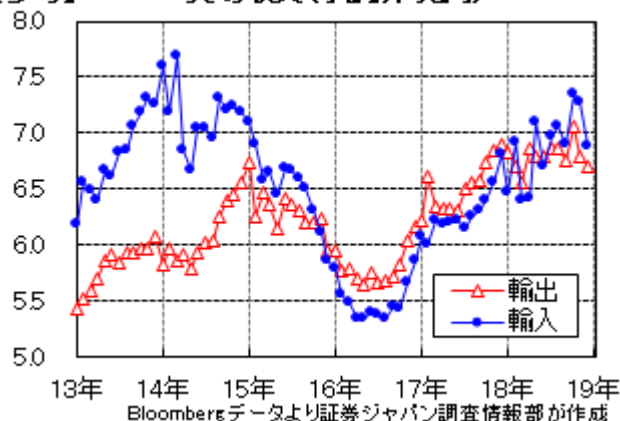
2月23日(土)

皇太子さま誕生日(59歳)

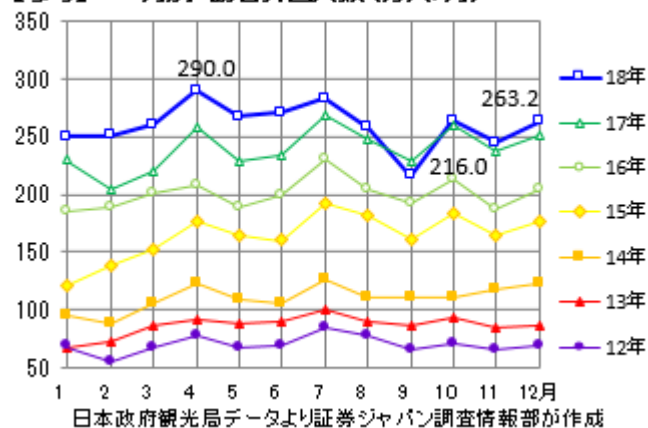
2月24日(日)

天皇陛下在位30年記念式典(国立劇場)

【参考】 貿易収支(季調済:兆円)



【参考】 月別 訪日外国人数(万人/月)



<国内決算>

特になし

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<海外スケジュール・現地時間>

2月18日(月)

休場 米(ワシントン誕生日)

2月19日(火)

欧 12月ユーロ圏国際収支

独 2月ZEW景気期待指数

休場 タイ(万仏節)

2月20日(水)

独 1月生産者物価

米 1月住宅着工

1月29・30日のFOMC議事要旨

2月21日(木)

欧 2月ユーロ圏PMI

米 12月耐久財受注

米 2月フィラデルフィア連銀製造業景況指数

米 1月景気先行指数

米 1月中古住宅販売

EU貿易相会合(22日まで、ブカレスト)

2月22日(金)

中 1月70都市住宅価格

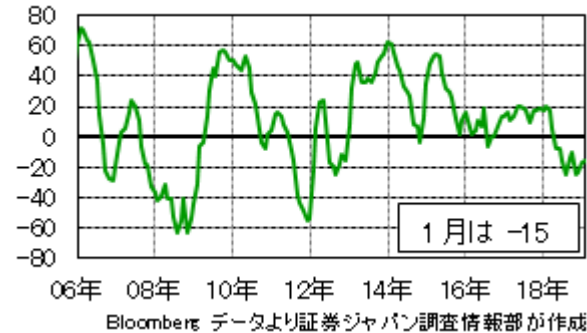
独 2月IFO景況感指数

欧 1月ユーロ圏消費者物価改定値

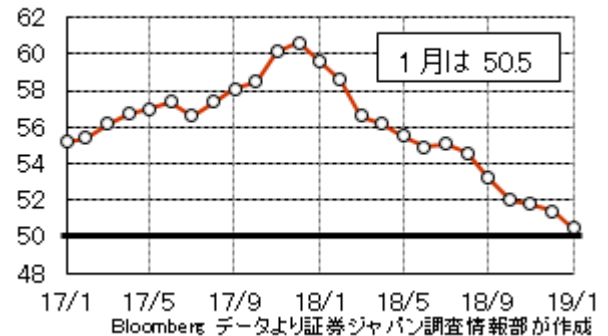
2月24日(日)

米アカデミー賞授賞式(ロサンゼルス)

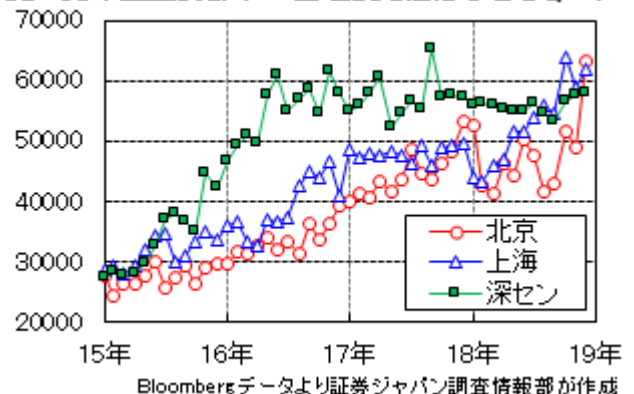
【参考】 独ZEW景気期待指数



【参考】 ユーロ圏製造業PMI



【参考】中国主要都市の住宅販売価格(人民元/m²)



<海外決算・現地時間>

2月19日(火)

ウォルマート、デボン

2月20日(水)

アルベマール

2月21日(木)

ニューモント、インテュイット、ジロー・グループ

(東 瑞輝)

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資にあたっての注意事項

【重要開示事項】

- 本資料は、株式会社証券ジャパン（以下「証券ジャパン」といいます。）調査情報部が、投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的として作成したものではありません。
- 執筆アナリストは、本資料におけるレポート対象企業の有価証券を保有しておらず、重大な利益相反関係にありません。
- 本資料は証券ジャパンが信頼できると考える情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性および完全性について証券ジャパンが保証するものではありません。
- 本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、証券ジャパンは、理由の如何を問わず責任を負いません。
- 本資料に記載された証券ジャパンの意見ならびに予測は、資料作成時点での証券ジャパンの見通しであり今後予告なしに証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツおよび体裁等も証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。2019年2月15日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。
- 掲載した企業について株価の下落や発行者の信用状況の悪化等により、投資元本を割り込むおそれがあります。銘柄の選択、投資に関する最終決定はお客様自身の判断でなされるようお願いいたします。
- 本資料は証券ジャパンの著作物であり、著作権法によって保護されております。証券ジャパンの事前の承認なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

発行所住所等 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
編集発行責任者 大谷 正之
商号等 株式会社証券ジャパン
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号
加入協会 日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2019年2月15日

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

【手数料等及びリスクについて】

各商品等へのご投資には、所定の手数料等（株式取引の場合は約定代金に対して最大 1.188%（227,273 円以下の場合 2,700 円）（税込み）の委託手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等の諸経費、等）をご負担いただきます。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書（目論見書補完書面を含みます）等、お客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項等】

- 本資料は、株式会社証券ジャパン（以下「証券ジャパン」といいます。）調査情報部が、投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したアナリスト・レポートであり、当社は、同社との契約に基づき、お客さまへの情報提供を目的として使用するものです。
- また、本資料におけるレポート対象企業の選定も証券ジャパン独自の判断で行っており、当社が対象企業を指定して本資料の作成を依頼したものではありません。
- 本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて証券ジャパンが作成したものです。その正確性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社及び証券ジャパンは理由の如何を問わず責任を負いません。
- 本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の有価証券の売買あるいは特定の証券取引の勧誘を目的としたものではありません。株式・債券等の有価証券の投資には、株価・債券価格等の有価証券価格の下落や発行者の信用状況などの悪化等により、投資元本を割り込むおそれがあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料はお客様ご自身のためにのみ、お客様限りで利用下さい。なお、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

住所等 〒680-0841 鳥取県鳥取市吉方温泉 3 丁目 101 番地
商号等 大山日ノ丸証券株式会社
金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第 5 号
加入協会 日本証券業協会

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。